

答 申 書

家庭・学校・地域の連携を向上するための方策について

はじめに

近年、地域における地縁的なつながりの減少、近所づきあいの希薄化などにより、地域コミュニティ機能が低下している。また、核家族の増加や、それに伴う子育て中の親の孤立、社会における価値観の多様化（変化）などによる家庭教育力の低下が指摘されている。

そして、学校現場においては「小1プロブレム」「中1ギャップ」などの言葉に表されるように、対応すべき新たな課題が出現している。また、親を含む社会からの要求の多様化など、変化が起きている。これらの課題の解決には、家庭・学校・地域の三者の連携を向上させ、個々の問題に柔軟に対応できる、「子どもを育むよりよい環境」の再構築が必要である。

1. 入間市の現状と課題

入間市においても、家庭教育でしつけられるべき、あいさつや整理整頓など基本的な生活習慣ができていない子どもの割合が増えており、学校でも、「小1プロブレム」「中1ギャップ」など集団生活にうまく適応できない子どもの割合の増加がみられる。地域でも近所づきあいの希薄化、子育て家庭の孤立などがみられ、地域コミュニティの機能が低下傾向にある。平成20年の答申「地域の教育力を向上するための方策」で言及した通り、家庭・学校・地域の連携は、地域の教育力を向上させるための重要な課題である。現在すでに、入間市においては各団体による様々な取組が行われているが、本答申では、現在のみならず、将来を見据えた更なる連携の向上のための方策について提案したい。

2. 家庭・地域・学校の連携を向上するための方策

家庭・学校・地域の連携の向上について、以下の三つの柱を基に方策を検討した。第一にコミュニケーション（互いに顔見知りになること）の重要性を全市的に共有、第二に家庭・学校・地域の三者をつなぐ働き（コーディネーター）をする組織、第三に情報の統合的な管理・共有のシステム構築である。

この三つの視点の根底には「人の成長」がある。人として生き、関わり合い、生活していく中にこそ、人間の真の成長がある。子どもの健全育成には、人として成長する子どもを見守り、関わり合う大人が果たすべき重要な役割があり、それを大人が認識し行動することが重要である。

2-1 「コミュニケーション（顔見知りになること）の重要性を全市的に共有」

家庭・学校・地域が良好なコミュニケーションを持つことは、子どもを育む上では不可欠なことであり、前回答申では（平成20年度）「あいさつの重要性」やその「促進方法」について具体的に提案している。本答申では、家庭・学校・地域の大人に向けて、コミュニケーションの重要性（顔見知りになること）を発信する機会を創り出すことを提案する。

「あいさつから始まるコミュニケーションによる顔見知りづくり」の大切さ、顔見知りがあることで子どもの育ちが豊かになることを、家庭・学校・地域の大人一人ひとりに理解・共感・実践してもらうため、市が一体となった取組を行なうことを期待する。

取組としては、以下のような例が考えられる。これらの取組は、教育委員会だけでなく、関係各課、及び市民団体等とも連携して全市的に行うべきものである。「あいさつから始まるコミュニケーションによる顔見知りづくり」は、子どもの豊かな育ちに必要であると、大人たちが理解（認識）し共感し、家庭・学校・地域のすべてにおいて実践するものである。まず、家庭に向けての発信であるが、「乳幼児健診」等を利用した講座等が考えられる。次に、幼児施設である保育所・園での家庭向け講座（園・所だけでなく教育委員会主催の講座等も考えられる）などを通し、保護者に働きかけを行なう。また、幼稚園に子どもが通う家庭向けの講座等が可能である。更に「子ども未来室」の入学前説明会の利用等、保護者を対象とした家庭教育講座（成人教育講座）が考えられる。また、地域のスポーツ少年団等に協力を依頼し、コミュニケーションの重要性への大人の認識を深めていくことも考えられる。現在、地域の子供向けにあいさつ運動や声掛け活動を実践している例として自治会、老人会、PTA 等による登下校時の見守り活動がある。「あいさつから始まるコミュニケーションによる顔見知りづくり」の意図について再考する機会を提供することも考えられる。

「あいさつ」は、人と人とのコミュニケーションの始まりであり、互いが顔見知りになることにつながる。地域の人々が顔見知りになることで、親同士の会話、子育てに関する

る相談などができるような環境が生まれ、親の孤立感、親の子育ての不安などの解消につながる。不登校や思春期の子どもたちへの対応、中高生の居場所への関わりなど、顔見知りであることから、地域の大人として関わるのが容易になる。これは、思春期の子ども達へのアプローチとして、大きな役割を果たすものと考えている。

人間は一人では生きていけず、集団の中にこそ存在するものと考えている。その一歩が「あいさつ」である。人と人の関わりのはじめであり、そのことを子どもに伝えるのは社会人としての大人の役割と考える。

2-2 「家庭・地域・学校の三者をつなぐ働き（コーディネーター）をする組織」

家庭・地域・学校は、一つの方向性を持って、様々な活動に取り組んでいる。現状では、三者がそれぞれ懸命に取り組んでいるといえる。子どもの健全育成を考えると、三者の連携が必要である。

子どもの健全育成のために、それぞれの活動内容により、協力しあえるよう、情報の共有、人と人とをつなぐコーディネーターの役割をする組織が、地域の中に必要となってくる。

前回答申（平成 20 年度）に記したように、地域の教育力向上を考えると、家庭・学校・地域をつなぐ働きをするコーディネーターの存在が必要である。

まず、方法の一つとして、前回答申で指摘した「公民館」が考えられる。公民館の地域のハブ的位置を認識し、「人材の発掘」や「人と人、団体と団体の結び付け」などを積極的に働きかけ、家庭・学校・地域をつなぐべきである。

次に、学校もコーディネーターの役割をする組織である。平成 23 年度より実施される「学校応援団」、各中学校区で構成され、中学校に事務局がある「青少年健全育成推進会」、また、学校の主催の式典・行事、授業公開、運動会、学校の祭りなどには、地域の人の参加がある。

更に、「子ども会」や子どもに関わる活動をしている団体もコーディネーターの役割を担っている。また、祭りやイベント、保育所・幼稚園、高齢者施設などが学校（教員・児童・生徒）を招待し交流したり、参加したりすることがある。地域の施設やイベントの実行委員会等もコーディネーターの役割を果たしている。

今後は、商店・企業などの活用も検討すべきであり、これらすべての団体を大きくつないでいくのが望ましい。その組織は、新設するのではなく、公民館や市内の様々な団

体で構成される「青少年健全育成推進協議会」が適していると考ええる。

すべての団体を大きくつなぐ組織が、子どもを取り巻くよりよい環境づくりを考える機会を創出し、地域の人同士が顔見知りになり、つながりができることで家庭・学校・地域の連携が向上する。すでに様々な取組が行われているが、三者をつなぐことを再確認し、未来を見据えた組織の構築を行なう必要がある。

2-3 「情報の統合的な管理・共有のシステム構築」

家庭・学校・地域の連携のためには、三者の情報の共有が必須である。

まず、現在の情報の共有について述べる。

学校からの家庭・地域に向けた情報発信は、紙媒体によるものが主になっている。「学校だより」が市報回覧を利用し学校の様子（ボランティアの募集なども含め）家庭・地域に発信されている。紙媒体の情報はいわゆる一方通行であり、情報共有という視点では、工夫が望まれる。学校ホームページは全27校が作成し情報が発信されているが、情報発信の程度・質には差があるといえる。

家庭からの学校・地域への情報発信は少ない。ボランティアへの応募などが考えられるが、個別に紙媒体や電話、または直接訪問するなどの方法を利用して行われている。

地域の情報（自治会、子ども会、老人会、公民館拠点のサークル活動団体など）は、それぞれの団体から各所属会員に向けて主に紙媒体で発信されており、学校に向けての情報の経路は確保されていない。このため、学校はこれらの地域の活動情報（ボランティア・地域の人材情報）を適宜把握することに困難があるのが現状といえる。

地域コミュニティの中心的存在である公民館からも、市報回覧を利用した紙媒体による情報発信や公民館掲示板でのチラシ掲示、ブログも利用しての情報発信（平成21年度より）が、家庭・地域に向けて行われているが、学校へ積極的に情報提供を行うまでには至っていない。

今後、家庭・学校・地域の情報共有の推進により、連携の更なる向上が望まれる。そのためには、情報共有システムの構築が必須である。情報を活用するのは人であり、人がどのように情報を利用し、つなげていくのかが最も大切である。これにより地域のボランティアなど新たな人材の発見、活用が見込まれる。現在における情報の共有の利用・方法だけでなく、将来のあるべき情報の共有を考えると、IT技術や市内LAN（平

成 22 年度整備) の活用による情報発信、または情報発信に係る労力の軽減を検討すべきである。そのために必要な技術の検討、研修、情報発信のフォローアップが継続して行われるようなシステムを整備する必要があると考えられる。

3. おわりに

家庭・学校・地域の連携の向上は、三者の協働により達成可能である。そのためには、あいさつから始まるコミュニケーションの重要性を再認識し、互いに連携し、協力していくことが肝要である。更に三者をつなぐコーディネーター役となる組織の構築が急務であり、このことを入間市全体で共有して取り組まれることを望む。

市民一人ひとりが子どもの成長を願い、それぞれの役割と責任を果たせるよう、行政として有効な施策を展開していくことを切望するとともに、社会教育委員もその一翼を担っていきたい。